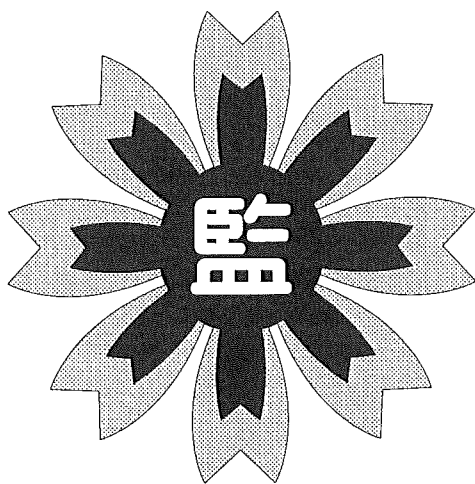


**第63回**  
**全都道府県監査委員協議会連合会**  
**講習会講義録**



期 間

平成24年9月12日(水)～14日(金)

**全都道府県監査委員協議会連合会**

## 第63回全監連講習会日程表

- 1 期 間：平成24年9月12日（水曜日）から同月14日（金曜日）まで
- 2 開催場所：ホテルフロラシオン青山（公立学校共済組合東京宿泊所）
- 3 会 場：1階 ふじの間  
 但し、ゼミナールは、2階 梅の間、松の間、桃の間  
 なお、事務局控室は、2階 鼓（つづみ）の間
- 4 日 程

日程	10:00～11:30	12:45～14:15	14:30～16:00
9/12 (水)	—	未来を創造する監査 未来が評価する監査  前港区長・博士（工学）・ 技術士（建設）・一級建築士・ 明治大学公共政策大学院講師  原田 敬美	地方公営企業会計制度 の見直し  総務省自治財政局 公営企業課長  木幡 浩
9/13 (木)	会計検査院における検 査の手法について  会計検査院事務総長官房 審議官  野崎 郁弘	地方公会計制度改革の 課題  公益財団法人日本生産性本部 経営開発部研究員  佐藤 亨	第30次地方制度調査 会における議論の動向 について  総務省自治行政局行政課 行政第一係長  工藤 学
9/14 (金)	住民監査請求の実務  伊東法律事務所 弁護士  伊東 健次	ゼミナール  財務監査部会 住民監査請求部会 工事監査部会	—

未来を創造する監査  
未来が評価する監査  
— 5つのケーススタディ —

前港区長・博士（工学）・  
技術士（建設）・一級建築士・  
明治大学公共政策大学院講師

原田 敬美

【原田】 皆様、こんにちは。ご紹介を賜りました原田敬美です。

この場所は港区ということで、よろこばる港区へというようなご挨拶を申し上げたいと思いますが、今日から3日間の研修会ということで、大変長丁場で、緊張、集中ということで、お疲れと思います。

私の話は、自分でこのようなことを言うては何ですけれど、いわゆる与太話の類でございますから、どうか気楽に聞いていただいて、何かそういえば1か月前か2か月前か、原田という講師が出てきてこのようなことを喋っていたなど。何か具体的な課題が発生したときに、そういえば何か原田がちらっとこのようなことを言うていたなどということで、抽斗がわりに、頭の片隅に幾つかキーワードを覚えておいていただければ十分だと思います。ですから、そのような意味で、皆様ここに座っていらっしやいますけれども、どうか気楽に、楽な姿勢で聞いていただけたらと思います。

そのようなことで、最後の質疑の時間を入れますと、正味で70分程度、お話しさせていただこうと思っております。

今申し上げたように、皆様、今日は北海道、沖縄、九州、遠方の方から近い方、たくさんいろいろな地域からお集まりだと思います。実は港区は、江戸時代には約8割が大名地だったのです。ですから、江戸時代に約300の藩があったわけですが、皆様のご出身の県や市の藩がここにあったわけですから、恐らくこの港区のどこか、あるいはこの場所に土地をお持ちだったのです。中屋敷か下屋敷かがあったわけです。

ですから、皆様のご先祖がこのあたりの地で藩士として、あるいは参勤交代で江戸に出てきて、お仕事をさせていただこうと想像するのです。もし、皆様のご先祖様がそのまま大事に土地を継続してお持ちだったら、今ごろ、この港区に相当程度の土地を持って、大金持ちの自治体になっていたのではないかと思います。

もちろん、固定資産ですから、それをどうこうということではないですが、大都市東京の都心に土地があれば、何かというときにそれが使えたのではないかと、使えるのではないかと。現実にお持ちの県もあるでしょうし、市もあるでしょうし、あるいは何かの事情で明治、大正、昭和の間に処分された自治体もあるかと思っておりますけれども、そのようなことで、皆様のご先祖様とこの周辺の土地というのは縁続きの場所です。そのような気持ちを持って、この土地のオーラみたいなものを感じながら時間を過ごしていただけたらと思います。

今日、私は約50コマぐらいのスライドを用意させていただきました。大きなテーマは「未来を創造する監査 未来が評価する監査 —5つのケーススタディー—」ということで、お話しさせていただきます。

私の視点は、まず1つは、前の港区の区長である。つまり、皆様から監査報告を受けて、区長しつかりしろと言われる立場でございました。ですから、そのような意味で、私は監査委員の先生方に敬意を常に表しておりましたし、監査がしっかりしていれば、それぞれの自治体の未来はしっかり創られる。あるいはちょっと間違えると、とんでもないことになる。そして、10年、20年たった時に、その自治体がしっかりしている、県がしっかりしているということは、もちろん知事が、あるいは当時の職員の方が、あるいは議会の方が、立派なお仕事をされたということでもあるのですけれども、

同時に監査がしっかりしていたから、いい自治体ができ、いい地域ができているということだと思  
うのです。

そのような意味で、私は、監査が未来を創っていくのだ、未来の10年先、20年先に、実は皆さ  
んのお仕事が評価されるのだ、というお話を自分の体験からさせていただきたいと思っています。

自分の体験、つまり今日のお話の視点でございますけれども、繰り返しになりますけれども、港区  
長としての体験談。

それから2点目は、私はもともと建築あるいは都市開発といった方面が専門でございますので、そ  
のような広い意味での建設分野といった観点から。

それから3点目は、これは私事で恐縮なのですが、私は20代の時に、具体的には20歳の  
時と22歳の時と25歳の時と、たまたま縁があつて海外留学をさせていただきました。

私の父も地方公務員だったのですが、皆様の前でこのようなことを言うのもなんですが、とにかく  
安月給の代名詞みたいなサラリーマンでしたから、家にはもう全然お金がない中で、とにかく私は海  
外へ行きたい、外国へ出たいということで、親も理解を示してくれて、とにかくせつかくのチャンス  
だから行けと言って出してくれまして、20歳の時にアメリカに1年間。それから22歳の時にスウ  
ェーデンに、これは数カ月の研修留学でございましたけれども、それから25歳の時にアメリカ政府  
から奨学金をいただいて、フルブライトという奨学金制度で、これは現在もやっております。

私はその同窓会長をやっておりますが、皆様のところにもいろいろ、学校の英語教員募集とか、奨  
学生を募集しますということで、ポスターが行ったりしているかと思えますけれども、私も今そのよ  
うな留学の派遣のお手伝いをさせていただいておりますが、そのような留学生として2年間アメリカ  
で勉強させていただいて、一市民としてその町に暮らして、そこでいろいろ体験したこと、そのよ  
うな3つの観点から、冒頭に申し上げたように私の体験談、どちらかという理論的なお話よりも体験  
に基づく与太話ということで聞いていただけたらと思います。

まず、目次です。お手元の資料がございますけれども、5つのお話ということで、「1 ニューヨ  
ーク市と夕張市の財政破綻」。これは世界的な大都市と、失礼ながら地方の小都市。全然比較になら  
ないわけですが、実はこの財政破綻の根っこは全く同じだという話をさせていただきます。

それから「2 世界の大规模災害の記憶」ということで、それこそ去年、東北大震災があつたわけ  
ですが、それから15年ぐらい前でしたか、ロサンジェルスの大震災の記憶もまだまだあるわけ  
ですが、そういったことから監査のお話をさせていただきこうと思います。

それから「3 地方自治体の不祥事」ということで、やや皆様にとって耳障りなお話かと思  
えますけれども、そうは言いつつ、やはりきちっとこのような現実を見ていないといけないという意味で、  
お話をさせていただこうと思います。

それから、「4 港区長の体験と監査」というお話をいたします。区長の立場でいろいろ監査報告  
を受けたわけですが、私からすると、もっと監査委員が区長に意見を言ってくれる方が、私は  
仕事がしやすかったと、そのような事例を幾つかお話しさせていただきます。

それから5番目、最後になりますけれども、私の体験談で、私は技術屋というか建築の専門家とい

う立場で、「技術監査の必要性」ということで、皆様、監査委員の先生方は、基本的には弁護士とか会計のご専門の方が多いと思います。それから、議会選出の方が多いと思いますが、残念ながら、大変失礼な言い方をいたしますけれども、技術の方は皆さんはおわかりになっていない。ところが、実際、公共投資とか、あるいはコンピューター、情報です。これに物すごいお金が使われている。お金のことは、皆さん当然わかると思うのですが、その技術の中身は失礼ながらもなかなか理解できない。これは専門的な分野になりますから。そういったことで、これからはこのような技術監査の必要性というものが出てくるのではないかとということです。

このようなお話を、5本立てでさせていただきます。

それで、総論といいますか、一般的なお話をさせていただきます。

「社会経済の変化の動態の相」ということで、国でも地域でも行政でも企業でも個人でも、いろいろなリズムがあります。あるいは、プロ野球の選手でも相撲取りでも、あるいは人気商売の方でも、いわゆる浮き沈みがあります。ホームランバッターや3割バッターが、ある日突然打てなくなる。三振をばたばた取っていたピッチャーが、突然乱調になって、今度は逆にホームランをばんばん打たれてしまう。そのような波があります。

これは、国も長い1,000年、2,000年の歴史を見ても、あるいは地域を見ても、地方自治体行政、それから会社を見ても、これは例えば、端的に言うと、日本航空にしても、最近のシャープにしても、あるいはトヨタなどの企業を見ても、大きな震災や大きな社会的な流れの中で、突然ダメになるという例があります。個人もそうです。皆様も、私も、振り返ってみると、とにかく頑張ってもなかなかスランプを脱出できないという時もありますし、何もやっていないのにいいことがわーっと続いたりすることがあります。

このサイクルと振幅は、それぞれ状況によって違いますけれども、そもそも国とか地域とか会社とか個人は、このリズムの繰り返しではないかと私は思っているのです。あるときは上昇する。絶頂期に達する。このようなときに油断する。わーっと一気にダメになる。低迷期で頑張る。頑張ってもまた上昇する。また絶頂期になると、ああ少しくらい大丈夫だとなって、まただーっと落ちこちる。

皆様の県、あるいは自治体がどのような状況に置かれているかはわかりません。広い意味で、日本国家がどんな状態か。恐らく、いわゆる低迷期だと思うのですが、皆さんの県がどのような状態にあるか。そのような中で、やはり監査のやり方、立場、スタンスも相当程度変わってくると私は思っています。このようなことも、ちょっと念頭に入れていただけたらと思います。

まず、最初のケーススタディで、事例をお話しさせていただきます。ニューヨーク市と夕張市の財政破綻のお話です。

さっき申し上げましたけれども、ニューヨーク市は人口800万人。世界の冠たる大都市です。それから夕張市は、失礼ながら、北海道のローカルな小さな市ということで、人口は今1万人ぐらいでしょうか。ちょっと正確な数字を承知してなくて申しわけありません。

皆さん、意外に思うかもしれませんが、実は、ニューヨーク市というのは、1975年に財政破綻しているのです。ここに小さく「留学中の体験」と書いてありますが、私は建築学科の学生ですから、

財政などは全くど素人でわからないのですけれども、テレビ、新聞で大きくば一つと出まして、一体、市役所が潰れるとは何なのだとということで、何となく関心を持っていたのです。

まず、(1)に、当時リンゼイという市長がいたのです。この方は、ここに書いてありますように、政治家にある意味必要な要素かもしれませんが、白人で、ハンサムで、若くて、黒人にも人気がある。結論的に言うと、リンゼイ市長の人気取り政策の問題があったということです。

例一です。ニューヨーク市立大学ですが、これはちょっと端数を切り捨てたので26としてありますが、下では27と書いてありますけれども、大きく括ると、学生が27万人になります。

当時、アメリカの大学の年間の授業料は、大体2,000ドルから3,000ドルです。すると、どのように交換レートを見るかというのがありますが、私が最初にアメリカに行ったときには、1ドル360円という時代ですから、仮にその時代のレートで換算すると、ゼロがが一つと並んで、一体幾らなのか、なかなかパッと日本円で思い浮かばないわけですが、要するに1,940億です。つまり、約2,000億円の授業料が財源の当てもなく学生に支払われていた。

例えば、東京都立大、今は首都大学東京といいますけれども、仮に27万人の都民に無料で授業をやっていたということは、2,000億円の都税の裏づけなしに、学生に垂れ流すというようなことです。

これをやっていけば、若い学生に人気が出るのは当たり前です。市立大学が無料とは、リンゼイ市長はなんて優しい人だろうと。特に黒人層はやっぱりお金がないですから、黒人層に物すごい人気があったということです。

それから例二ということで、市立病院の医療費低額ということです。これは皆さん、日本にいるとさっぱり理解できませんが、オバマ大統領が4年前に選挙に出たときに、医療保険をやるということで選挙公約の1つにしていました。今は共和党の猛反対にあって、まだできていませんけれども。

これは日本にいると、本当にありがたいな、昔の先輩たちはえらかったなと感じるのですが、私たちはちょっとした風邪を引いても医者や病院に行って、すごく安いお金で治療を受けられるわけです。アメリカは全部自己責任の国ですから、実は医療保険も全部自分で入りなさいということなのです。

ですから、国家が、あるいは州政府が、医療保険の面倒を見るなどというのはほとんどもないというのがアメリカ人の基本的な考え方なのです。もっと言うと、警察官など当てにするなど。自分でピストルを持って、自分の命は自分で守れというのがアメリカ人のもともとの発想です。憲法で銃を持つことは保障されているという国柄です。

日本と根本的な考え方が全く違いますので、オバマ大統領の、あの新しい医療保険を作るというのは一体何だと、日本にいると全くわかりませんが、アメリカには医療保険制度はありません。つまり、民間の保険会社に入って、それで、風邪を引いたり入院したりしたら、医療保険会社から保険金の面倒を見てもらうというやり方です。ですから、貧乏人は医療保険に入れませんという制度になっているわけです。

オバマ大統領は、その医療保険の制度を作ろうとして、共和党は猛反対ということなのですが、今から40年ぐらい前は、ニューヨーク市は、リンゼイ市長などが市立病院を作って、普通、やっぱり

お金がかかりますから、なかなか市立病院というのは無理で、州立などが割りに多いのですけれども、そのような医療保険制度がない中での社会民主主義的政策です。

さきほど、ちらっと申し上げたように、私は実は71年にスウェーデンに行っています。スウェーデンは正反対です。税金を高く取って、そのかわり医療、教育はただ、ということで、スウェーデンで病気をしたら、全部国家が面倒を見てくれるということです。私は両極端を体験したわけです。

ですから、アメリカは全部自己責任の国ですから、役所が医療保険の面倒を見るなどというのはおかしいというのが一般的に今日まであるのですが、当時のリンゼイ市長は、市立病院を作って安く医療を見てあげますという政策とったわけです。

ちなみに、今言いましたように、スウェーデンは、教育費、医療費は無料です。ただし、高額な税金です。どの程度高額な税金かという、まず消費税は25%です。それから、1,000万円の年収のある方は、税金、保険で730万円を取られます。ですから、手取りの現金は270万円です。これがスウェーデンの現実です。

要するに、どちらを選択しますかという問題になるわけです。アメリカは、とにかく税金を安く、そのかわりあとは全部自分で、治安も自分で守れ、地域で守れという発想です。

次に、話は移りますが、(2)ということで、社会経済の変化に対応できなかったということです。

幾つか話がございますけれども、まず例-1、世界都市ニューヨークに機会を求め、南部の黒人や不法入国者が移住。今の東京、港区などもそうですが、不法入国者がたくさんいて、私も頭を悩ませています。私の事務所は六本木ですが、不法入国にほぼ近い形で、ナイジェリア人を中心とした、街頭での呼び込みの黒人たちが400人ぐらい、うろちょろいるわけです。

当時、南部から、60年代に黒人差別ということがあった中で、約400万人の黒人が、何か機会を求めてニューヨークやシカゴに移ったのです。ところが、実際、行ってもそんな仕事があるわけではないわけです。それから、入国も比較的難しくない状態だったですから、アフリカとか南米とか、世界中から、アメリカに行けば何とかなるだろうというような感じでニューヨークに集まってくるという状況だったわけです。

そうすると、ニューヨークへ行けば何とかなるだろうというような人たちは、何にもならないですから、今度は泥棒をする、強盗をする、殺人をする。それで小銭を稼ぐというようになりますから、治安が悪くなります。そうすると、そこで一生懸命仕事をして、たくさん税金を納めていた白人層が、ニューヨーク市内に住むのはやばいということで、例-2ですが、治安悪化で高額市税納税者、つまり豊かな白人層が郊外へ移住してしまう。ですから、人口800万人というのは一定だったのですが、生活保護世帯がどんどん増加していった。中心部、いわゆるインナーシティは、ブルーワーカーの雇用が減少してしまう。つまりどういうことかと言うと、オフィスが外へ移転する。それから都心のマンハッタンに住んでいた白人層、今はまた戻っていますけれども、高給取りの白人たちが、例えば、以前は女中さんを雇っていた。それからマンションの掃除の人たちや、あるいはデリバリーや、いろいろな、いわゆるどちらかと言うと学歴が不要なく仕事ができる層、つまり黒人層などの人たちが専らやるような仕事を担っていた人たちは、白人がいなくなったらそのような仕事自体がなくなってし



まうわけです。だから、今まで女中や掃除をやっていた人たちが、今度は仕事がなくなってしまうということで、失業者が増えるというようになっているわけです。つまり、雇用が減少したということです。

例一 3 に書いてありますけれども、社会経済の中心が、いわゆるサンベルトゾーン、例えばヒューストン、ダラス、アトランタなどですが、にシフトしたということがありました。私は、そうしたことを見越してヒューストンに留学したのですが、ヒューストンは、1970年から2000年までの間に、100万都市から200万都市に成長しました。クリーブランド、デトロイトを抜いて、1975年に全米で第4位の人口規模になりました。

大企業、例えば石油などの本社があって、エプソンやモービルなど、ニューヨークに本社があったのが、ニューヨークは治安が危ない。どうも南部、ヒューストンは景気がよさそうだ。しかもテキサスで石油が取れる。そのそばに本社を構えていた方がいい。テキサス州は税金が安い。それからヒューストン市は税金が安い。要するに、税制で企業誘致です。このようなことで、ニューヨークからヒューストンに、みんな本社を移してしまったということで、税制、それから産業、石油、宇宙、電子、近代農業、不動産、レジャー、例えばフロリダにディズニーワールドがある。これは物すごい雇用です。

本社地の立地ということでは、宇宙でいえばNASAです。これはヒューストンにあります。これはご承知のとおりで、NASAの土地は、実は、私が留学していたライス大学が所有しております。ライス大学といえば、宇宙パイロットの多くが、私が留学していたライス大学で宇宙工学の研究をして宇宙パイロットになっています。宇宙パイロットの半分ぐらいが、ライス大学の出身生です。

これを視覚的に見ると、いわゆるスノーベルトです。ニューヨーク、クリーブランド、デトロイト、シカゴ。南側がサンベルトで、ここがヒューストンです。ここがテキサスです。ダラス、アトランタ、ロサンジェルス。ここはフロリダ、ディズニーワールドがあるわけです。このようなことで、今度は白人層が、みんな北から南へ移る。だから、60年代、70年代は、南から北に黒人が400万人移住したのが、今度は逆に、ニューヨークやシカゴから、ヒューストンを中心に白人が南に移ってしまった。担税能力が全然違います。逆に北部の都市で福祉、教育で、こちらは金がかかる。南部の都市はもう税金がどんどん入ってくるということで、逆転現象を起こしてしまったということになるわけです。

例えば、これはヒューストンでペンゾイルという、オイルですからこれは石油会社です。フィリップ・ジョンソンという、世界的に有名な建築家の設計したオフィスビルですけれども、1975年当時、ニューヨークタイムズに、ハクスタブルという女性の建築評論家の新聞記者がいたのですが、いわゆる論説委員というのでしょうか、彼女が、これは世界で最も美しいオフィスビルだと絶賛したオフィスビルです。

つまり、単なる箱を作るだけではなく、このような美しいオフィスビルを作って、これは私が建築家だからこのようなことを言うのですが、これでヒューストンへいらっしやい、ヒューストンへいらっしやいと。ただ箱を作るだけではない。皆さんも、もし企業誘致をするのだったら、美しい建物を

作って、美しい団地を作って、いらっしゃいと云った方がよろしいかと思ひます。こんなきれいなビルをあちこちに、それぞれの民間ディベロッパーが作って、競い合つて、それでニューヨークあたりからいろいろな企業を誘致したということです。

それで、それはリンゼイ市長の次の市長の時ですけれども、1975年5月、ニューヨークがいよいよ財政破綻宣言をしました。リンゼイ市長時代に発行した市債が償還期を迎えたのです。つまり、ニューヨーク市立大学がただですよ、病院は安いですよ、さあいらっしゃい、どんどんいろいろなサービスをやっていますよ。そのときの市長はそれでいいです。白人で、ハンサムで、どこを歩いても握手を求められて、自分一人で、護衛の警官がいなくてもスラムのハーレム街を歩けるというのが彼の自慢話だったわけですが、それだけばらまきをやっているならば、それはそうです。

ところが、リンゼイ氏が辞めて、次の市長は大変です。なぜかという、税金ではなく、債券を発行して、リンゼイ氏はこのような大盤振る舞いをやっていたわけですから。それで、市債の償還期を迎える。そのときのビームという市長は、金庫を開けたら空っぽだったということです。ビーム市長は、当時のフォード大統領、共和党に支援を求めて、深夜ホワイトハウスに電話したのです。フォード大統領を起こしてくれ、フォード大統領を出してくれ、と。それで、「フォード大統領、実は明日償還期を迎える市債を手当てするお金がない。大統領、何とかしてくれ。」と。深夜の2時ごろだったそうですけれども、そう話した。大統領は冷たく、「市のことは市でやれ。市長が自分でやれ」と、がちゃんと電話を切ったのです。

アメリカは、私が言うところの完全地方自治制度です。これはまた、日本とアメリカの地方自治の制度の違いを説明しないといけませんけれども、毎日のように、オバマ大統領やアメリカの政府とかのニュースが入ってきますけれども、日本政府とアメリカ政府の基本的な違いは、アメリカ政府のやることは、外交と国防と貿易と、それからあと2つの州にまたがることの調整、この4つしかしません。ですから、地方のことは、アメリカ政府は一切しません。

ですから、市長が、税金、税率、歳入、それから警察、治安、警察官も全部市の職員です。それから消防もそうです。教員もそうです。教員は日本だと都道府県の職員になっていますが、これら全部を市でやります。市が全部何もかもやるというのがアメリカの地方自治制度なのです。

ということで、連邦政府は一切地方自治体の面倒を見ない。逆に言えば、干渉しないということです。結局、翌朝、ビーム市長は財政破綻宣言をしたのです。

ちなみに、当時のニューヨーク市債、76年1月12日償還は、もう金利9.4%です。今の日本の国債の金利を考えれば、もうべらぼうに高いです。1975年5月15日に95ドルだった市債が、その半年後に、もう半額になってしまう。つまり、金融市場から、ニューヨーク市はもう相手にされないという事態になったということです。これは大変なことです。日本だと、このような地方債の売買というのは、一定していると思ひます。

ちなみに、エピソードがわりに、ニューヨークの市債のコピーですけれども、これは7.55%。1万ドル、100万円です。このような小額な債券を大量に発行して、もうとにかく、つなぎ、つなぎ、つなぎで、もうむちゃくちゃな、企業でもこのような企業もあるかもしれませんけれども、どうしよ

うもない状態だったということです。このような安い金額の債券をばんばん発行して、高金利でやっていたということです。

それで、財政破綻した後、何があったか。ハンバーガーのマックがありますが、あれを模して、ニューヨークがマックにやられたかというようなことが言われたのですが、管財公社というものを作ったのです。これは、Municipal Assistance Corporationということで、頭文字を取ってMACですが、文字どおり、市のアシスタンス、援助の会社ということで、管財公社です。ニューヨーク州政府が支援をして、いわゆる財産管理人として、別会社を作って、それが裏でニューヨーク市をコントロールするという形です。

財政再建ですから、さっき言ったように、警察も全部市役所の職員ですから、警察官5,000人を首切りしました。

例えば、東京都の警視庁とほぼ同じで、警視庁の警察官は約4万人といます。大体それに近いニューヨーク市警の警察官がいたのだらうと思いますけれども、5,000人の首を切ったということですから、大変です。そうではなくても治安がひどいのに、また5,000人カットしたら、治安がますますひどくなるというのがわかります。それから消防も学校の先生もカットしました。

それから産業転換。これは時間がかかるわけですが、サービス産業と観光にシフトしていこうとしました。

それから都心の再開発。白人層、つまり市の納税者がみんな外に逃げてしまったから、それを呼び戻そうということで、都心の再開発をするという作戦を練っていったわけです。それが10年たち、20年たって、生きてきたわけです。

これはざくつとしたお話です。アメリカの自治体の歳入構造です。これは当然、自治体によってさまざまですが、おおよその感覚としてつかんでいただきたいと思います。

皆様の都道府県あるいは自治体がどんな構造になっているか、それぞれ違いがあると思いますけれども、今、消費税を地方税にするのかどうかという議論がありますが、それはそれとして、アメリカでは全部地方税です。市税です。州税もありますけれども、市の消費税が歳入の約半分です。それから市の固定資産税が25%。その他いろいろ、手数料ですとか、あるいは、それこそスピード違反の罰金ですとか、みんな市の歳入に入って、大体このような枠組みだということです。

ですから、いかに市の経済を活性化するか、それから市の土地、建物の価値を高めるかということをやらないと、スラムになってしまったら、これはもうみんなアウトになってしまいますから、いかに裕福な白人層を招き入れるかというのが、市の行政の、あるいは市長の1つの腕の見せどころになってくるというわけです。

それから、これはニューヨーク市における殺人被害者数の推移ということで、日本で年間何人殺されているか、東京都で何人ぐらい殺されているかわかりませんが、正確な数字は、100人とか200人とか、せいぜいそのくらいの数字だと思うのです。ニューヨーク市は800万都市で、1990年は最大で、2,245人が殺されているのです。日本だったら、東京だったら、殺人事件が起こったら大騒ぎで、新聞の社会面に出版します。しかし、アメリカでは、ニューヨークで1日に6人殺されて

いたわけです。ですから、またか、という感じぐらいです。

私もニューヨークへしょっちゅう行っていましたけれども、本当に自分で自分の身を守るというような形で、例えば地下鉄に乗るとすると、とにかく、朝7時前に地下鉄に乗ってはいけません。その場合はタクシーに乗る。夜10時を越したら、もう地下鉄に乗ってはいけません、というようなことです。

それから、例えば私が友人のアパートに少しの間いさせてもらおうとすると、とにかく30年、40年前の話ですから、電報が来るわけですが、電報が来ても、絶対に扉を開けてはいけません。ニセの配達人で本当は強盗かもしれません。扉はワンドア・ツーロックではないのです。4つもロックがかかっているのです。

それから、マンションには郵便ポストがありますが、あれは全部盗まれるからといって、みんな郵便局の私書箱を使ったりしているのです。

そのぐらい、東京では信じられない状況が、40年前、30年前のニューヨークの姿でした。残念ですけども、いずれ10年先、20年先には、東京もそうなると思います。

財政破綻の後、警察官の首を切っていく。そのような荒治療をやって、結果、どんどん殺人事件の件数が増えて、1990年にピークを迎える。そこでその後、皆さんもお聞きになったと思いますが、検事上がりのジュリアーニという人が市長になって、赤信号で渡っても逮捕する、地下鉄を無賃乗車しても逮捕するという強硬手段に出まして、それで一気に殺人事件の件数が減りました。それでも1日2件、1年で700人ぐらい殺されているわけです。東京の数からすると信じられない。

しかし、2,200人から700人に減ったということは、当時の市長の大手柄です。つまり、治安対策はそのぐらい大変なのです。ですから、賛否両論ありますけれども、最後は、赤信号を渡っただけでも逮捕するぐらいの強硬手段に出ないと、治安維持ができないぐらいになっていたということです。東京は、私はそこまですべてほしくないと思っておりますけれども。

今度は夕張市です。これも最近のことですから、お聞き及びの内容だと思っておりますけれども、夕張市は2007年に財政破綻しました。これも、レベルやスケールは違いますけれども、ニューヨークと同じようなものです。不適切な市政と決算です。それで2007年に財政再建団体に指定されまして、借金が353億円、人口1万人、40%は高齢者だということで、人口1万人の規模ということからすると、借金が353億円というのは物すごい金額です。

港区は人口が20万人。それから昼間に働いている方は100万人という都市ですが、私が区長に就任した2000年に、借金が港区には600億円ありました。私が退任するとき、400億円に減らして、次の区長にバトンタッチしました。貯金が400億だったのを、私は800億円に増やして、次の区長に800億円で渡しました。600億円の借金を400億円に減らしたというのが、ある意味で私の自慢話なのですが、ですから、この夕張の人口規模から考えても、353億円の借金を夕張が持っているというのは、これは大変なことなのです。

それで、当時の市長や行政を今さらあれこれ言ってもしかたがないわけですけども、1979年にある市長が就任して6期をお務めになった。その間、大きな社会変動の中、つまり、石炭から石油

という時代の中であつたけれども、振り返ると不適切な市政と決算があつた。石炭企業からインフラを買収した。例えば、夕張炭鉱の病院を40億円で市が買い取つた。それから炭鉱住宅5,000戸を、それから上下水道を、151億円で市が買い取つたということです。

当時、私は学生を卒業したころですが、コンクリートの建物の建設費は坪大体10万円です。だから、炭鉱住宅が木造なのかコンクリートなのか、私はわかりませんが、坪10万円で、仮に15坪だったら150万円です。それが、もし20年経過していれば半値になって、10万円の15坪、150万円ですから、半値で75万円です。それが5,000戸だとしても、150億には到底到達しないのではないかと、今の時代を思うとそういう想像をします。

それから、北炭で事故が発生しまして、乱暴な言い方をしてしまうと、そのまま逃げ切つてしまつて、本当は鉱山税41億円を夕張市に払わないといけないうのに、炭鉱税未払いで会社を整理してしまつたというのがありました。私がもし市長だったら、私の気性だったら、北炭をどこまでも追いかけていって、40億円払えと追及したと思うのですが、当時の市長、市は甘かつた。もう会社を整理してしまつたのだからいいか、というようなことだつたのだらうと思うのです。

逆に、そのときに監査委員は何をやつていたのか。市長をけしかけて、この40億円の入つてこないお金を、とにかく社長を追いかけてつかまえて、社長の資産を全部差し押さえるぐらいやつて、41億円を少しでもリカバリーしないとだめだと、なぜ監査委員が言わなかつたのか。40年、50年前のことですが、今になるとこう思うわけです。まあいいかいいか、ということだつたのだらうと思うのです。

炭鉱の閉山処理対策費で583億円。これは、もちろん国からもお金が出たでしょうし、北海道庁からも出たと思うのですが、そういうお金を使つて炭鉱の処理をしたということです。それで、発想はよかつたと思うのですが、観光事業にシフトした。これからは観光の時代だと。テーマパークを作る、スキー場を作る、映画祭をやる。これは、小さな市としては一生懸命おやりになつたのですが、結果的には全部裏目に出てしまつたというようなこととございます。

そのようなことで、人口が減少する。炭鉱の職員がみんな出ていってしまったわけですから、そういうこととあります。

この規模の違う両市を比較すると、原因は基本的に全く同じです。「ニューヨークと夕張市の財政破綻の原因・背景」ということで、1つは社会経済変化の判断ミスということです。アメリカの経済も、石油などの新しい産業が興っているのに、昔の第二次産業に執着をした。それから夕張も、石炭から石油ということにうまく対応ができなかつた。

それから2番目。これがやはり一番大きかつたと思います。市長個人の人気取り政策が仇。自分も首長をやつて、そのような思いを感じますけれども、やはりどうしても票が欲しいと。だから、有権者にぺこぺこしなくてはいけない。言われれば、何とか前向きに対応しましょうと言わざるを得ないという中で、監査委員が市長の背広の後ろを引っ張つて、「市長、そんなことを言っちゃいけないよ」ということをやるのが、本来、監査委員のお仕事ではないかと思つた。

逆に、市長は、「いや、私は有権者の希望どおりやりたいんだけど、うちの監査委員がうるさいか

らね」というぐらいで、お互いそのようなバランスをとるということが大事ではないかと感じます。皆様の批判めいた言葉になってしまいますけれども、あくまで結果論ですが、ニューヨークにしろ夕張市にしろ、結局、監査委員の監査意見書が何も役に立っていなかったということになるわけです。

次の話題に移ります。2番目に「世界大規模災害の記憶」ということです。これも監査との関連でお話しさせていただきます。

昨年の大変な災害も、監査の観点からいろいろ考えるところがあるのではないかと思います。

まず、ロサンジェルス・ノースリッジ地震。これは皆様、ご記憶にあるかと思います。これは1994年1月17日、ちょうど神戸の大震災の1年前です、午前4時30分、マグニチュード6.6という大地震です。マグニチュードの数字でいうと大地震だけれども、それほどでもないかもしれません。

しかし、ポイントはロサンジェルス市という大都市の直下で、浅いところで発生したということで、高速道路が崩壊したり、ガス管の破裂による火災が多発している。これは新聞記事の抜粋ですが、高速道路がこのように壊れたということです。これはどういうことかという、見てわかるように、これは高速道路の橋脚です。いわゆる路床です。下から突き上げで、高速道路の道路部分がバーンと浮いて、そのまま下にドスンと落ちこたわけです。それで、柱に当たって破壊された。だから下から大きな突き上げで、落ちこちて割れたということです。早朝だったから余り車の事故はなかったようですが、それでも大変な自然災害ということです。

ここで、死者55人、7,800人を超す負傷者、火災が30件から50件、建物は1,000棟以上倒壊。それから、市役所では、地震発生直後、リオダン市長が非常事態宣言をする。州政府では、ウィルソン州知事が州兵1,500人を出動、州兵と言いますが、アメリカは州が1つの国家ですから、州ごとに全部3軍、陸・海・空、内陸だと海軍はありませんけれど、みんな3軍持っているのです。州知事の下に3軍があるのです。これは日本と違う。日本は県ごとに軍隊があるわけではありません。アメリカでは、州知事の下に軍隊があります。それから、州政府はすぐに夜間外出禁止令を出す。また、連邦政府では、クリントン大統領が災害指定地区に指定したということです。

この後、日本から、建設省の建築研究所やいろいろな学会など、大勢が視察に行ったわけです。それで、日本道路公団は「日本の道路は震度6の烈震でも橋が落ちない設計になっていますから大丈夫ですよ」と。営団地下鉄も「関東大震災級の地震に耐える設計になっていますよ」と。東京ガスも「ガスメーターの9割が震度5の地震で供給が止まるマイコンメーターが設置されていて、3,300箇所のガバナーと呼ばれる圧力調整ポイントにセンサーがあつて、いやあもう大丈夫ですよ」と言っていた。

そして、危機管理の話ですが、これは17日当日に地震が起こった時のことです。4時31分に地震が発生しました。午前5時までに市役所の緊急指令センターに30人以上の職員が集合しました。午前5時15分にリオダン市長が陣頭指揮につきました。5時50分に緊急事態発令をしました。公園・学校を避難所に指定し、市警察・郡保安官、これはまたちょっと日本の警察制度と違うのですが、市警察というのは基本的に市役所の職員です。郡というのはカウンティという組織がありまして、だ

から、州があるとその下にカウンティ、これは日本でいう県に近いです。そこにはカウンティ・シェリフと言いまして、市が組織されていないカウンティの中の仕事だけをするシェリフという保安官がいるのです。そのようなことで、ロサンジェルス市警とカウンティ・シェリフとで緊急警戒態勢をとりました。

それから、ロサンジェルスには、不法、合法を含めて、メキシコからの人が相当います。また、韓国人も相当いる。ですから、すぐにスペイン語と韓国語の通訳をつけるということをしました。

私は建築家として、このような地震のニュースにも非常に敏感に記事を読み取るわけですが、たまたま縁あって港区長に就任したときに、危機管理も当然やらなくてはいけない。私はこのロサンジェルスの対応のことをすぐ読み起こしまして、それで、もし東京で、港区でこのようなことが発生したら、よし、俺はリオダン市長と同じことをやろう。俺はこのスケジュールどおりに動くぞと思いました。もちろん法制度が違いますけれども、区長として、できる限りのことはやろうというようなことで、警察、自衛隊と連携して、私は一生懸命やらせていただきました。

これは余談になりますけれども、私が区長に就任して、すぐ自衛隊と連絡をとりまして、港区の震災訓練には自衛隊が来てくださいと。もちろん、警察は常時来ているわけですがけれども、万が一、地震があったら、港区は大使館もたくさんあるし、いろいろ重要企業もたくさんありますと。別に差別するわけではないけれども、とにかく自衛隊も来てくださいというようなお願いをしたところでございます。

1994年1月に、ロサンジェルスのノースリッジ地震があつて、その後は、阪神道路公団、日本道路公団、建設省が「いやあ、日本はちゃんと耐震設計やっているから大丈夫ですよ」などと言っていたら、1年後に神戸の大震災で、ご存じのように、高速道路が倒れたりして、大変なことになったわけです。

ですから、いろいろな学会の専門家の方、国の専門家の方が、ロサンジェルスを見に行つて、報告書はある。これを見直して、防災計画を作り直そうと、実際作り直したのだらうと思うのですがけれども、このときも、何千万円もかけて作り直した防災計画に意味があるのか、その金銭的価値があるのかどうか、監査がどうしていたかということ、私は逆に皆さんに問いかけたいところなのです。

2-2として、ジャワ島沖大地震と大津波で20万人以上の方が亡くなりました。昨年日本の大震災では2万人近い方が亡くなったということですがけれども、これは2004年12月26日に発生しました。大津波の被害は22万人。予想では30万人が亡くなったり行方不明になったりしているのではないかとされています。

国連の拠出金が7億1,700万ドルでしたが、日本がたくさんお金を出しています。実は私のお世話になったスウェーデンも、ノルウェー並みにたくさん出していますけれども、このように世界中からお金を送りました。

ここが震源地です、このジャワ島沖、インドネシアのアチェ州ということで、ここは内戦状態のところ、援助もなかなか入りにくい。いわゆるゲリラがいるところです。そこで、ちょっと日本での救援活動と全然違う様子を示している場所でした。

これは、津波がずっと移って行ったところです。1時間後、2時間後、3時間後には、スリランカの正反対の方にまで津波が伝わっていったという状態になっているわけです。そして、大津波から1カ月では、これだけの被災者が出たということです。

これは約1か月後の朝日新聞ですが、日本国内の主な津波の被害が書いてあるのですけれども、昔の三陸津波では、明治時代に24.4メートルの津波が来たとか、昭和時代には28.7メートルの津波が来たとか、あるいは何千人死んだという記録が残っています。ジャワ島沖の大地震では30万人が死んだわけですが、朝日新聞の記事にもありましたとおり、日本もかつて30メートル近い大津波が来たことがあるわけです。多分、国の支援もあって、県や市では防災計画を作り直したと思います。そのときに、県レベルですと、何千万円もかけて防災計画を作ったと思うのです。それから自治体レベルでも、多分1,000万円、2,000万円というようなお金をかけて作り直したと思うのです。

そのときに、ロサンジェルス地震の1年後の神戸の大震災ではないのだけれども、ジャワ島沖地震を見て、いずれ日本にもこういう大地震が来る。30メートルの津波が来たらどうなるかということで、1億円をかけて防災計画を見直した。もし県の防災計画を見直したときに、監査委員が出てきて、いや、皆さん、ジャワ島沖を見てごらんささいと。被害想定は大丈夫ですかと監査意見書を出して、1億円かけて作った防災計画が使いものにならなかつたら、1億円が無駄でしょう。よく見直した方がいいですよということを、もし2005年の後に言っていたら、また様相が変わっていたのではないかと。もちろん、これはあくまで結果論です。しかし、そのようなことを感じるわけなのです。つまり、そのような意味でも、監査委員の先生方のお仕事は非常に大切だと思います。

このジャワ島沖地震のときに、世界の最大手のプライス・ウォーターハウス・クーパーズという会計事務所があるのですが、ボランティアで義援金・援助物資の配分の監査をしたのです。支払う側も受け取る側も監査しました。物すごい額の援助が来るというのに誰も監査しない。これではまずいだろうというので、アメリカの会計事務所が出てきて、私たちがちゃんと義援金が使われているかどうかのチェックを無償ですてあげますと言って、やったわけです。そして、現実の問題の箇所があったわけです。

インドネシアのある場所で実際にあったことなのですが、例えば、アチェ州のムラボという場所の郡、カウンティの知事か何かが、私のところの公邸に1万8,600人の避難民が来ているから、1万8,600人分の食料、物資、支援を寄越してくれと言ってきた。そこで監査団が行ったわけです。ところが、実際には967人しかいなかったということで、さばを読んで、恐らく救援物資を後で横流しして、その知事か幹部が大もうけしようとしたのでしょう。だから、義援金、支援物資の監査も必要になってくるわけです。ですから、監査委員の先生方が、義捐金や支援物資が実際にどのように流れているのかという点を監査するのも、私は大変重要なお仕事ではないかと思います。

このときは、会計事務所が「ふざけたことを言うんじゃない、あんたのところには1,000人しかいないじゃないか、その20倍もの物資を横取りするのはとんでもないことだ」とストレートに言わないといけません。大人の態度で、などと言ってやってしまったら、監査になりません。やはり相



当怒りつけて、そんな不正をしてはだめだというようなことで、きちっとやったのです。

3番目ですが、地方自治体の不祥事ということで、例えば1993年にゼネコン汚職がありました。93年に、東京地検特捜部が、ある市長と大手建設会社4社の最高幹部、それからあと県知事を逮捕した。建設大臣も逮捕した。大手建設会社の副社長を逮捕したという事件がありました。約20年前です。毎日新聞では「入札改革・天の声は許さぬ透明な制度を」、読売新聞では「汚職、談合を許さぬ入札制度を」という社説が載りました。2005年12月には、小泉首相が官製談合防止強化を打ち出し、2006年2月15日では、松尾検事総長が談合事件に積極的に対応すると言いました。2006年3月13日には、大手建設会社が防衛施設庁工事での官製談合を認めました。2006年3月末、松尾検事総長と竹島公正取引委員会委員長が談合犯罪に積極的に取り組むというようなことを宣言しました。

今日お配りした資料の27ページに、私が読売新聞に頼まれて書いた論説記事があります。「談合の根絶、外部監査で公正性確保」という記事がありますが、ちょっと裏話をさせていただきますと、この時は、政府高官、つまり大臣クラスの方が私のところへ突然、SPも連れず、2月の国会開会中に抜け出してお見えになりまして、原田さんは港区でいろいろとこういふことおやりになっていると聞いた、ぜひ原田さんに教を請いたいと仰るのです。ご本人から電話があったのです。びっくりしました。私は昼飯どきで、事務所いるのは私だけで、そこに「〇〇ですが」と。固有名詞は言いませんけれど、聞き覚えのある有名な名前です。「はっ、大臣ですか。」「そうです。」普通だと秘書を通して電話をかけてきます。だから、よほど何か緊急だったのかなと思いました。それで、いろいろ私がやった対策をお話ししました。すると、「やあ、わかりました。日本政府として、とにかくそういうような対応をしたい」というようなことでした。しばらくしたら、読売新聞の大臣付きの記者が聞きつけて、「原田さん、大臣と何か話したんでしょ。大臣も構わないと言っているから、ちょっといろんな談合対策について、原田さんが思うところを書いてほしい」と言うので、この新聞記事になったのが裏話なのです。これが、要するに日本政府としての判断だということですから、当時の松尾検事総長と竹島公取委員長が会って、談合を積極的にやるということになりました。

それまでは、公取は談合摘発が年1件というノルマだったのです。ですから、後でお話ししますが、その年は大きな事案を年3件やったのです。検察庁も、とにかく談合を一生懸命やろうということで、私の新聞記事がきっかけになったと言うとちょっと僭越かもしれませんが、そのような経緯のこの新聞記事でございます。

また7月には、ある新聞記事で、仙台防衛施設局の元幹部、これは実は私の中学校以来の友人なのですが、防衛施設局でも政治家ら14人が俺のところにも口利きに來たぞ、というメモがあった話を聞きました。

このような談合事件があつて、知事や市長が捕まるというようなことでは、監査委員や民間企業の監査役は何をやっていたのだろうかということですが。

それから、2006年に3つの県で知事が逮捕されるという大変残念な事件がありました。

これも併せて申しますが、監査委員の監査活動の有効性とは何だったのかと。このような不適切な、

あるいは不法な契約がなされたということは、監査委員が何を見ていたのかということです。これは読売新聞のイラストで、要は口利きとはどのような流れなのかという解説記事です。

談合問題の内容の変化、ということで、93年から94年ころの捜査というのは、首長が入札へ介入していたということで、以降は、首長が直接関わらない形の談合システムが作られました。欧米では複数の監視システム、ということで、価格以外の判断の基準は事前に公表する透明なシステムになっています。これは非常にうるさいです。つまり、入札だけで決めるのではなくて、やはり技術には能力差があります。私も実は公共事業でお仕事をいただく側でありますから、例えば、野球でもサッカーでも相撲でも歌でも何でもいいのですけれども、発注者が求めるレベルは何かということです。

例えば、イチローに来てもらって指導してもらいたいのか。あるいは草野球の監督で済むのか。社会人野球の監督で済むのか。値段が全然違うわけです。今、県あるいは市が発注しようとする仕事のレベルが、最高級の芸術レベルのものを発注しようとしているのか。あるいは普通のプレハブ程度のものでいいのか。発注レベルが違うのです。そうすると、1円が安い高いで競い合うような入札で果たしていいのかどうかということです。

例えば、自分の県で野球を指導してもらうために、イチローに来てもらいたくて入札するとして、イチローが例えば1,000万円、イチローと同等の別の選手が500万円、草野球の監督は1万円です。などということになって、では1万円の人を呼ぶかということ、そのようなことはしないわけです。やはり、イチローなりの人にお金を払って来てもらうわけです。ですから、技術には値段の格差があるということを、私は自分が技術屋の立場で訴えたいわけです。

ですから、公正な流れの中で発注しないといけない。公正な公共調達のため、工事監査（設計、積算、入札、契約、施行状況）のチェックが必要だということです。

次は、港区長の体験と監査ということです。幾つかあります。

麻布十番公共駐車場経営問題処理ということで、これも私が振り返ると、技術監査の欠落というのがあって、技術監査の必要性を感じました。経緯ですが、バブル期に議会全会一致で議決しました。350台、120億円の建設費でやろうということで決めたわけであります。これは平成11年に開業しまして、1年間で1億5,000万円の赤字になって、平成12年6月、私が区長選に出るときに争点の1つになっていました。

今日は時間の限りがありますから、細かい解説は省きますけれども、このスライドがその現物です。このような状況で、これは都道です。この下に地下鉄大江戸線が走っています。ここが地下駐車場で、ここから入っていくわけです。今は大きくPと出ていて、目立ちます。

当時、私が区長に就任したときに、約70人いる課長の中の1人が来ましてレクチャーしたのです。いやあ大赤字です。実は空っぽです。誰も使ってくれません、と言いました。私は、結構厳しい立場で、課長に意見を言うものですから、まず、皆で半径500メートルの地図を持って、マンションなどに全戸配布して、この駐車場を使ってくださいと営業活動をしろと言いました。それから、当時はこのようなサインもなかったもので、目立ちませんでした。役所の施設だから、目立たなくていいだろうということだったようですが、とにかく目立つような看板を作れ、大いに使ってもらうような努力

をしろということを行いました。

この写真ではちょっとわかりにくいですが、この都道に分離帯があります。実はここは交差点で、ここでUターンをしないとこっちに入れたいのです。これは警視庁と協議させていただきまして、この交差点の手前に抜け道を作ったのです。この分離帯を崩しまして、赤信号のときにこっちに入れるルートを作っていたのです。これも、設計のときに監査が入っていれば、大分違っていただろうと思うのです。このとき、いわゆるコンサルタント、金融系の〇〇総研というところが、この駐車場を作るレポートを作っていて、20年後には黒字に転換しますなどと書いてありまして、何か非常にバブルの典型的な報告書でした。私は正直言って、このような金融機関を信用しないことにしたのです。単純に言うと、350台で120億円ですから、1台当たり3,430万円です。不動産のことをご存じの方は多分わかりますけれど、大体20年で元をとろうというわけです。そうすると、20年間で元をとるということは、1年間で171万円の賃貸料が入ってこないといけない。つまり、1カ月14万円です。1カ月14万円で貸さないと元がとれないわけです。それが、これからどんどん賃料が高くなって20年後には黒字になります、などという調子のいい報告書だったのです。

実際、港区は都心部ですけれども、屋根つき駐車場でせいぜい月5万円です。ですから、どう考えても黒字になるはずがない。ところが、金融機関のシンクタンクのレポートだと黒字になりますと書いてあるわけです。私は区長に就任してすぐに検討会を設置して、翌年7,000万円の黒字にしました。

さまざまな手を打ちました。問題点としては、例えば、地下駐車場に入るときランプの壁が、たった1年なのに擦り傷だらけでした。つまり、カーブがきつかったということです。その他にも、駐車場は空っぽ、営業努力不足、商店街は無関心、入り口へ入りにくい、わかりにくい。このような問題点がわかったということなのです。

反省点1、基本構想策定段階です。そもそも港区は基礎自治体ですが、皆さんの市と違って、港区は都市計画税をもらっていません。これは東京都へ行ってしまうのです。ということで、都市計画税の財源がないのに、都市計画施設である駐車場を作る必要があるのか。事業の必然性です。それから、〇〇総研の事業計画が甘過ぎました。収支採算等事業計画の妥当性について、監査委員の技術監査が入っていたら、フーッと、これは私のため息、これが本音でございました。そのような状況でございました。

それから、反省点2、基本設計段階です。入口、アクセスはわかりやすいか。つまり、視認性・動線計画の妥当性です。また、ランプの勾配、曲率は妥当か。つまり、技術基準の妥当性です。この時も、基本設計の段階で技術監査が入っていたら、フーッとということです。

それから、反省点3。実施設計段階です。積算は適切だったのか。設計と条件を適切に把握していたのか。つまり、設計条件の妥当性について、技術監査が入っていたら、フーッとということです。

あと、反省点4、工事段階です。工事費が120億から180億に増加しました。地下の工事ということで、ゼネコンの言いなりで上がって行って、誰もチェックしていない。最終的には160億で決着したようですが、増額の妥当性について、技術監査が入っていたら、フーッとということです。

反省点5、営業段階です。この駐車場は、私が区長に就任する1年前の平成11年に開業したのですが、営業はうまく進んでいるのか。営業体制は適切か。キャッシュフローはどうか。借入金の返済は進んでいるか。監査が入っていたら、と。結局この数年間、全然監査が入っていなかったわけです。

区長自ら、経営問題処理をし、駐車場を使ってくれと営業活動を推進し、それから管理組織を簡素化しました。当時は株式会社だったのですが、区長が直接意見を言えないからと、もう区営駐車場にしてしまったのです。私の命令で動くような体制にしました。管理体制をスリム化して、動線計画を改善しました。さっき言ったように、警視庁と協議して進入経路を改善したのです。そして、利用料金を引き下げました。民営圧迫と言っても、とにかくなりふり構わず、お客さんに使ってもらわないといけないのですから。

それから、公共施設の積算のチェックです。元区長が発注したスポーツセンターですが、2,000万円以上の減額をさせました。これは私が自ら積算をチェックしました。それから、元区長が発注した特別養護老人ホームも3億円の減額ということで、私がたまたま区長に就任した時は、もう積算書ができ上がっていたのです。それを、おかしいなと思って私がチェックをしたら、こんなに減額できたのです。では、一体この積算書は何だったのかということです。監査委員は、もちろん直接積算書はわからないから、専門家を雇って積算書をチェックしてもらった方がいいのではないかということです。ちなみに、私のときは財政再建途上でしたので、民活事業だけを行いました。つまり、区直営の公共事業はゼロでした。

それから、4-3は区民税滞納整理ということで、港区は、財政再建途上の中で、滞納率が23区で最悪でした。財政再建のため、公正性・公平性のため、滞納整理に本気で着手しました。すると翌年、23位から13位にアップしました。家宅搜索や差し押さえまでやりました。このときも、滞納率が23区で最悪とは問題です。区長は何とかしなさい、という監査報告書があれば動きやすかったのですが、残念ながら監査委員からそういうご意見はありませんでした。私は自分で勝手に動きました。

それから4-4で小学校の統廃合です。飯倉小学校というところですが、皆さん、常識で考えてください。生徒数25名です。そこに教職員は42名です。ですから、生徒1人当たり2人の先生がいる。お母さんと生徒にとっては、このようにありがたい学校はないということです。ところが、小学校の1人当たりの経費は大体80万円で、これは多分全国でそれほど違わないと思うのですが、このような状態ですから、1人当たり400万円です。医学部並みの経費です。一般的には80万円なのです。そこで、統廃合で政治紛争が起きました。ふだん、無駄遣いをなくせと言っている議員は、票欲しさのためか、私が統廃合しようとしたら、反対しました。ですから、いかに彼らが二枚舌かということがよくわかるわけです。これはもう、テレビからマスコミから取材に来まして、大変な目に遭ったわけですが、この時も監査が入っていたら、と思います。やはり、監査委員がこのような意見書を出しているから、何かしなければいけません。統廃合しなければいけません、と。そうすれば、私は自分の決断で、このような無駄遣いは許せない、と言えるわけです。

ところが、これが全国ニュースでテレビに流れますと、それこそ、例え話ですが、北海道、九州の視聴者からファックスか何かが区長室に流れてきたのです。港区長、あなたは冷たい人だ、死ね、な

どとファックスで来るのです。マスコミは、とにかく子供にインタビューをするのです。この学校がなくなってしまうけれど、どうですか、と。すると、僕の学校がなくなるのは嫌だ、困った、区長さん何とかして、となるわけです。

それで、平成15年12月24日でした。今でも覚えていますけれど、突然、お母さんたちが手引きして、子供たち24名を連れて、区長室にアポなしで来るというのです。校長から電話がありました。そのようなインチキな面会は許さんと言って、私は面会しませんでした。このときは、いわゆる野党系の議員が、ふだん無駄遣いをなくせと言っている議員が、連れて来たのです。それで、私は面会しなかったのです。すると翌朝、新聞に何て出たかという、「港区長、小学校生徒に冷たいクリスマスプレゼント」とありました。そのように、新聞で私は散々叩かれました。

最後になりますけれども、技術監査の必要性ということで、建設、環境、情報、科学分野などには、技術の専門職の関与が必要ではないかということです。つい最近、これも残念ですが、京都大学の教授が、実験機材納入で汚職で捕まりました。このように、金額が大きい、影響が将来にわたる、あるいは特殊分野なことについては、技術の専門職の関与が必要だと思います。

これが、結論だと思うのですが、政策等の中で事業の位置づけの明確さ、発注条件の適切さ、基本設計の適切さ、実施設計の適切さ、積算の適切さ、入札、契約の適切さ、施行の適切さ、維持管理、保全の適切さ。このようなことをきちっと、それぞれの段階で皆様にチェックをいただく。そうすると、知事さん、市長さんも大変動きやすくなるのではないかと。市民、県民からの信頼も勝ち得るのではないかと思います。

よく、冗談話で、ベントを持って生活保護を受けている方が、「民生委員が来たぞ。ベントを隠せ。」などというギャグがありますけれども、「監査委員が来るぞ。こっちの帳簿を隠して、こっちの帳簿を出せ。」などということがないように、しっかりと皆さんの確かな目で、そのような処理をチェックしたり、それから、私は技術屋ということで、失礼ながら、皆様は技術のことはおわかりにならないので、技術のいろいろな専門の方に協力を求めたりしながら、すばらしい監査をしていただきたいと思います。そのすばらしい監査が、結果的には、皆様の地域の将来を創っていく。多分、10年後、20年後に、自分の市、自分の県がこれだけ発展しているのは、当時の知事がよかった、市長がよかった、そして、監査委員の先生方が一生懸命、市長、知事をチェックしたからだ、というような高い評価がされるのだらうと私は思います。そのようないい状態を思い描きながら、お仕事をさせていただくと、よろしいのかと思います。

最後ですが、様々な問題に監査委員が何をしていたか、ということですが、駅伝のようにタスキを正しくつなぐ。当該市長さんが引退後は、何か無理があると、後継の市長が苦しみます。問題期の監査委員の活動は効果がなかったとなると、監査委員も首長と同じような責任があるのだ、ということで、監査が未来を創る、監査は未来に評価されるということで、私のお話のまとめとさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。

(拍手)